


行政視察報告書

平成29年 5月 8日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 樋之津 倫子 

下記のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

記

【1】沖縄 県

住 所	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
電 話	098-866-2333
視察案件	立憲主義と地方自治を守る取り組みと経過
期 日	平成29年 4月25日(火曜日) 15時00分 から 同日 17時00分まで まで
応 対 者	別紙名刺のとおり
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	沖縄県庁 嘉手納基地 嘉手納基地沿い道の駅
概 要	視察資料 視察状況写真 名刺
	沖縄県の米軍基地との関係を、嘉手納基地を道の駅から展望し、資料で学習。
	その後、沖縄県庁において比嘉県議との懇談の中で、オール沖縄の思いや、辺野古移転問題に対する県民総意の運動が誇り高く根強いものであることを肌で感じる事ができた。
添付書類	シンポジウム資料・視察写真・教授名刺

【2】 沖縄県 名護市議会

住 所	沖縄県名護市港1丁目1-1
電 話	0980-53-1212
視察案件	米軍基地と名護市
期 日	平成 29年 4月26日(水) 14時分から 17時 分まで
応 対 者	別紙名刺のとおり
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	名護市役所
概 要	<p>午前中名護市辺野古周辺の県道から昼工事車両の入り口2か所、また山中に設けられたテントを訪問し、常駐者から説明を受けた。</p> <p>午後、名護市議会議員2名、職員1名計3名から名護市と米軍との関わり、辺野古移転打診後の市の取り組みなど説明を受け、懇談後質疑応答し、交流した。権力から立憲主義と民主市議を守る闘いが自治体を軸に展開されていること感動を受けた。まさに住民の健康と命、平和と自治、自然保護と民意の尊重など学ぶべきことの多い懇談でした。市が作成したパンフもわかりやすく、力図強ささえ感じられ、各地から求められて40万部の増刷だと言います。</p>
添付書類	視察資料 視察状況写真 名刺

参考資料「赤旗主張」より

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地問題が、新たな局面を迎えています政府は2月に海上工事に着手し、期限が切れる岩礁破碎許可を得ないまま、今後、埋め立てに必要な護岸工事などを強行しようとしています。翁長雄志知事は辺野古での新基地建設反対の集会に参加し、埋め立て承認の「撤回」を宣言しました。県民のたたかいへの揺るぎない信頼と、安倍政権の強権には絶対に屈しないという知事の固い決意を示しています。

知事は辺野古の集会で、新基地阻止のたたかいは「新しいステージ(段階)」を迎えると述べ、「(埋め立て承認の)『撤回』を力強く、必ずやります」と明言しました。知事は2015年10月、新基地ノーの県民の総意に基づく公約の実践として、仲井真弘多前知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認の「取り消し」を行いました。しかし、政府は沖縄の民意をまったく無視し、知事の「取り消し」処分を無効にし、覆すため、違法・不当な手段で臨んできました。国民の権利救済が目的の法律(行政不服審査法)を悪用し、知事の「取り消し」処分を執行停止したのはその典型です。知事の権限を強制的に取り上げ、国が代わって「取り消し」処分を無効にする「代執行」訴訟も起こしました。

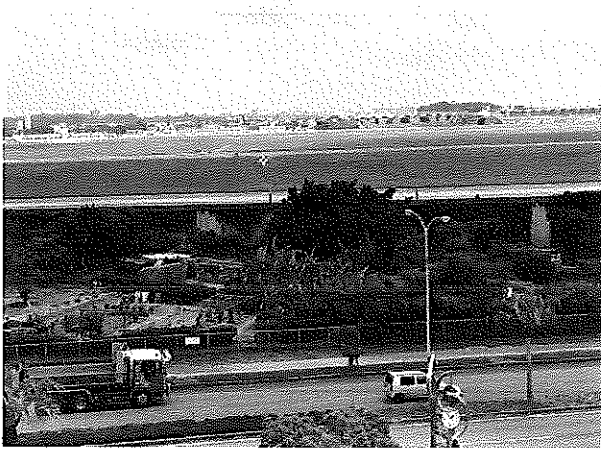
「代執行」訴訟では昨年3月に和解が成立し、国と県による「円満解決に向けた協議」で合意し、工事は中断しました。ところが、政府は県と協議もせず、知事に「取り消し」処分の取り下げを迫る「是正」指示を出し、7月には知事が応じないとして「違法確認」訴訟を起こしました。12月には最高裁が県敗訴の不当判決を出し、知事は「取り消し」処分の取り下げを余儀なくされました。政府は新基地建設の工事再開を強行し、今年2月には埋め立て工事に向けた「汚濁防止膜」設置などに着手しました。しかも、前知事から得た岩礁破

砕許可の期限が切れるのに、更新は不要とし、「汚濁防止膜」設置が終われば埋め立てに必要な護岸工事などを強行しようとしています。更新が不要という口実は、名護漁協が岩礁破碎許可の前提になる漁業権を放棄したためとしています。しかし、漁協が放棄したのは、漁業権区域全体のうち工事区域の部分だけです。法的には漁業権の「変更」とみなされ、知事の免許が不可欠です(漁業法)。変更の免許がなければ漁業権は消滅せず、岩礁破碎許可のない護岸工事などは重大な法令違反となります。安倍政権がなりふり構わぬ無法な手段に出るのは、新基地への県民の理解がまったく得られず深刻な矛盾に陥っているためです。

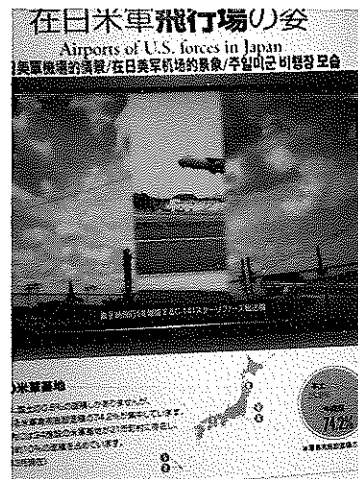
埋め立て承認の「取り消し」処分は承認手続きなどに瑕疵(かし)があった際に行うのに対し、知事が今回明言した「撤回」は承認後に起きた重大な違反などを根拠にするものです。政府の強権発動から県民の権利と利益を守る正当な行為です。菅義偉官房長官が言及した知事への「損害賠償請求」などという脅しはもってのほかです。東京では新基地に反対する集会が4月19日、29日と相次いで開かれます。新基地反対署名も全国で取り組まれています。

4月25日

① 嘉手納基地を道の駅より望む



② 道の駅展示資料より



③道の駅展望台にて



④県議会会議室にて 左端 比嘉県議



4月26日

① 辺野古周辺県道沿いにて



② 名護市議会にて



③ 米軍ヘリ墜落現場の安部（アブ）湾にて

